

高梁市行財政改革プラン (H29~R4) 実績報告書

令和5年9月
高梁市総務部理財課

(1) 概要

平成30年3月に策定した「高梁市行財政改革プラン」に基づき、平成29年度から令和4年度までの6年間、改革のテーマとした「将来の人口減少を見据えた行財政基盤の確立」の実現に向けて、(1)行政運営改革、(2)財政構造改革、(3)行政サービス改革を実施方針として市政全般にわたって見直しを行いました。

(2) 取組み結果

実施方針に基づいた10項目を実施項目として定め、その取組項目として定めた43項目のうち、26項目が達成、11項目が一部達成・未達成となりました。

①達成状況

区分	項目数	割合
達成	26	60.4%
一部達成・未達成	11	25.6%
検討終了	6	14.0%

②効果額

実施項目名	効果額(千円)
① 簡素で効率的な組織体制の構築と職員定数の管理	342,895
② 人材育成と職員の意識改革	—
③ 働き方改革の推進	21,932
④ 事務事業等の見直し	166,324
⑤ 公有資産の適正な管理と有効活用	181,775
⑥ 受益者負担の適正化	231,703
⑦ 新たな財源の確保	374,173
⑧ 徴収体制の強化	—
⑨ 民間活力の積極的な活用	—
⑩ 窓口サービスの充実	—
合計	1,318,802

(3) 今後の取組み

6年間の取組として、簡素で効率的な組織体制の構築と職員定数の管理や新たな財源の確保等により一定の効果は得られましたが、引き続き取り組みの必要な項目や計画どおり進捗しなかった項目もあります。

また、本市の財政状況や人口問題は依然として厳しい環境にあり、アフターコロナや行政DXといった新たな課題にも対応が必要です。

このため、次年度においても、新たな「高梁市行財政改革プラン」を策定し、職員が諸課題を迅速に解決する施策を、市民とともに考えていけるように努めます。

(4) 取組み内容

〔1〕行政運営改革

(1) 簡素で効率的な組織体制の構築と職員定数の管理

①簡素で効率的な組織体制の構築

No	取組項目	取組実績	区分
1	地域局、市民センターなどの出先機関の組織・業務の見直し 《総務部会》	令和2年度から地域市民センターの開庁時間を15分短縮した。成羽地域の連絡所については、今後の方向性について関係部署から地元への説明を順次実施し、意見・問題点をまとめた。	未達成
2	高梁保育園、高梁・高梁南幼稚園の再編 《教育部会》	3園を再編し整備する高梁こども園については、令和5～6年度に建設工事を行い、令和7年度から開園予定。高梁南幼稚園は令和4年度で閉園する。再編を見据えた園児の交流は継続的に実施した。	達成
3	学校給食センターの統合と給食調理業務への民間委託の導入 《教育部会》	給食センター再編検討委員会を開催し、高梁・有漢・川上学校給食センターの統合や民間委託の導入について、今後の方向性を協議した。	未達成
4	土地開発公社の廃止 《総務部会》	令和4年7月6日をもって廃止した。	達成

②適正な職員定数の管理

No	取組項目	取組実績	区分																								
5	定員管理の適正化 《総務部会》	令和5年度以降に定年延長制度を導入するため、職員数の試算を実施し、定員の適正化を進めた。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>職員数の推移 (人)</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>645</td> <td>654</td> <td>641</td> <td>636</td> <td>626</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table> <small>※各年度4月1日時点</small>	職員数の推移 (人)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		645	654	641	636	626	602	達成										
職員数の推移 (人)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																					
	645	654	641	636	626	602																					
6	総人件費の抑制 《総務部会》	給与制度について人事院勧告等の国に準じた改定を実施した。 (効果額： 342,895千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費の推移 (千円)</td> <td>3,814,772</td> <td>3,840,067</td> <td>3,767,308</td> <td>3,754,728</td> <td>3,835,359</td> <td>3,791,036</td> <td>3,557,239</td> </tr> <tr> <td>H28年度との比較</td> <td></td> <td>25,295</td> <td>-47,464</td> <td>-60,044</td> <td>20,587</td> <td>-23,736</td> <td>-257,533</td> </tr> </tbody> </table> <small>※ 各年度の普通会計（経常経費）における一般職の給与、手当（一部を除く）及び負担金（退職金手当組合負担金、地方公務員共済組合等負担金）の合計</small>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	人件費の推移 (千円)	3,814,772	3,840,067	3,767,308	3,754,728	3,835,359	3,791,036	3,557,239	H28年度との比較		25,295	-47,464	-60,044	20,587	-23,736	-257,533	達成
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																				
人件費の推移 (千円)	3,814,772	3,840,067	3,767,308	3,754,728	3,835,359	3,791,036	3,557,239																				
H28年度との比較		25,295	-47,464	-60,044	20,587	-23,736	-257,533																				

(2) 人材育成と職員の意識改革

①人事考課の充実

No	取組項目	取組実績	区分
7	効果的な人事考課の実施 《総務部会》	従来まで実施していた人事考課の様式を変更した人事評価制度を令和4年度から導入した。	達成
8	給与等への人事考課結果の活用 《総務部会》	人事評価制度の給与への活用方法（案）を作成し、実現に向けて、職員労働組合との協議を開始した。	未達成

②ひとり1改善の実施

No	取組項目	取組実績	区分
9	ひとり1改善の実施 《総務部会》	各所属で目標設定し、所属職員全員で取組、実施することで、職員全体のコスト意識等の醸成につながった。	達成

③各種職員研修等の充実

No	取組項目	取組実績	区分																																																	
10	各種職員研修等の実施 《総務部会》	中央省庁や県等への派遣・受け入れを実施し、職員の養成を行った。	達成																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣先・人数(人)</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央省庁</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県庁</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>後期高齢医療広域連合</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自治大学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(一財)自治体国際化協会</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		派遣先・人数(人)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	中央省庁	1	2	3	2	1	2	岡山県庁	3	3	0	3	3	2	後期高齢医療広域連合	1	1	1	1	1	1	自治大学校	0	0	1	1	1	2	(一財)自治体国際化協会	0	0	0	1	1	1	合計	5	6	5	8	7	8
		派遣先・人数(人)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																											
		中央省庁		1	2	3	2	1	2																																											
		岡山県庁		3	3	0	3	3	2																																											
		後期高齢医療広域連合		1	1	1	1	1	1																																											
		自治大学校		0	0	1	1	1	2																																											
(一財)自治体国際化協会	0	0	0	1	1	1																																														
合計	5	6	5	8	7	8																																														
※ 人数には、同一職員による年度を超える継続派遣や、年度途中の派遣を含む。																																																				

(3) 働き方改革の推進

①ワークライフバランスの推進

No	取組項目	取組実績	区分														
11	時間外勤務の縮減 《総務部会》	毎週水曜日の「ノー残業デー」の定着、他律的業務の比重が高い部署の分析及び検証等により、時間外勤務手当はH28年度比で10.8%縮減でき、1人当たりの年間平均支給額も減少した。 (効果額：21,932千円)	達成														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>職員1人あたり平均 超過勤務手当支給年額(千円)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>316</td> <td>303</td> <td>395</td> <td>307</td> <td>265</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		職員1人あたり平均 超過勤務手当支給年額(千円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		316	303	395	307	265	299
		職員1人あたり平均 超過勤務手当支給年額(千円)		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度								
				316	303	395	307	265	299								
(参考)																	
超過勤務手当支給実績(千円)	148,402	142,853	184,373	139,880	120,635	132,337											
H28年度との差(千円)		-5,549	35,971	-8,522	-27,767	-16,065											
超過勤務時間(H)	56,964	62,495	79,495	57,094	52,977	59,645											
※ 金額については、市公表資料「高梁市の給与・定員管理等について」に記載の数値を使用																	

No	取組項目	取組実績	区分													
12	男性職員の育児休業が 取得しやすい職場環境 の整備 《総務部会》	計画期間中に10人が取得し、育児休業が取得しやすい職場環境の充実が図れた。	達成													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>男性育児取得者 (人)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		男性育児取得者 (人)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		0	0	1	1
男性育児取得者 (人)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度									
	0	0	1	1	1	4	3									

②女性の活躍促進

No	取組項目	取組実績	区分																
13	女性職員が活躍できる 職場環境の整備 《総務部会》	管理職に占める女性の割合の目標(25%)を令和3年度に達成(28.6%)した。	達成																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>女性管理職の割合 (%)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23.0</td> <td>22.0</td> <td>23.1</td> <td>23.8</td> <td>24.5</td> <td>28.6</td> <td>31.4</td> </tr> </tbody> </table>		女性管理職の割合 (%)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		23.0	22.0	23.1	23.8	24.5	28.6	31.4
		女性管理職の割合 (%)		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度									
	23.0	22.0	23.1	23.8	24.5	28.6	31.4												
※各年度4月1日時点																			

③障害者雇用の拡大

No	取組項目	取組実績	区分																																
14	障害者が活躍できる職 場環境の整備 《総務部会》	障害者法定雇用率に基づく目標人数を達成できた。	達成																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>障害者法定雇用 (%)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.6</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <th>目標雇用人数(人)</th> <td>10</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <th>雇用人数(人)</th> <td>10</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		障害者法定雇用 (%)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	目標雇用人数(人)	10	10	14	14	19	20	19	雇用人数(人)	10	10	14	19	19	23	19
		障害者法定雇用 (%)		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
				2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6																									
目標雇用人数(人)	10	10	14	14	19	20	19																												
雇用人数(人)	10	10	14	19	19	23	19																												
※各年度4月1日時点																																			

〔2〕 財政構造改革
 (1) 事務事業等の見直し
 ① 事務事業の見直し

No	取組項目	取組実績	区分																																											
15	行政評価制度の確立・実施 ≪総務部会≫	<p>事業整理のために、毎年事務事業評価を実施し、事業の目的・有効性・費用対効果について検証したものを次年度予算編成時に活用し、行政評価制度の確立を進めた。 (効果額：138,101千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業数(件)</td> <td>264</td> <td>124</td> <td>45</td> <td>16</td> <td>165</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">評価</td> <td>継続(件)</td> <td>242</td> <td>—</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>153</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>改善(件)</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>廃止(件)</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>効果額(千円)</td> <td>—</td> <td>27,512</td> <td>41,050</td> <td>21,839</td> <td>23,750</td> <td>23,950</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対象事業数(件)	264	124	45	16	165	38	評価	継続(件)	242	—	34	8	153	20	改善(件)	7	—	8	8	10	17	廃止(件)	15	—	3	0	2	1	効果額(千円)	—	27,512	41,050	21,839	23,750	23,950	達成
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																																								
対象事業数(件)	264	124	45	16	165	38																																								
評価	継続(件)	242	—	34	8	153	20																																							
	改善(件)	7	—	8	8	10	17																																							
	廃止(件)	15	—	3	0	2	1																																							
効果額(千円)	—	27,512	41,050	21,839	23,750	23,950																																								
16	用度品等の一括調達 ≪総務部会≫	<p>一括調達は、調達物品の保管スペースの確保や、市内業者への配慮の観点から難しいが、各部署において在庫物品を整理して情報共有し、必要な物品を相互に融通できるように環境整備した。</p>	達成																																											
17	公用車の所有数の見直し ≪総務部会≫	<p>公用車の効率的な管理運用体制の構築のための「公用車適正管理方針」を策定し、所有数を44台削減した。 (効果額：20,759千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車所有台数</td> <td>312</td> <td>288</td> <td>277</td> <td>273</td> <td>270</td> <td>268</td> <td>268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減台数</td> <td></td> <td>24</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>累積効果額(千円)</td> <td></td> <td>2,185</td> <td>3,187</td> <td>3,551</td> <td>3,824</td> <td>4,006</td> <td>4,006</td> <td>20,759</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※各年度の決算書における「物品」のうち、車両に該当する台数の合計（コンパイン、運搬機除く） ※1台の公用車にかかる維持管理費用を91,051円として効果額を計算</small></p>		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	公用車所有台数	312	288	277	273	270	268	268		削減台数		24	11	4	3	2	0	44	累積効果額(千円)		2,185	3,187	3,551	3,824	4,006	4,006	20,759	達成							
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計																																						
公用車所有台数	312	288	277	273	270	268	268																																							
削減台数		24	11	4	3	2	0	44																																						
累積効果額(千円)		2,185	3,187	3,551	3,824	4,006	4,006	20,759																																						

② 補助事業の見直し

No	取組項目	取組実績	区分																							
18	補助金の見直し ≪総務部会≫	<p>令和2年度に市の補助金の公益性、効果性、必要性、適格性を確保するための統一的な基準である「補助金のあり方と交付基準について」を策定し、補助金の執行の適正化に努めた。また、「制度的補助金」について、市の上乗せ補助を見直した。 (効果額：7,464千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">上乗せを廃止した補助金</th> <th rowspan="2">廃止時期</th> <th colspan="3">効果額(千円)</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルテレビ減免補助金</td> <td>令和4年度</td> <td>—</td> <td>2,473</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</td> <td>令和3年度</td> <td>2,126</td> <td>2,126</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>老人クラブ活動費補助金</td> <td>令和4年度から引下</td> <td>—</td> <td>739</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <p>「団体運営費補助金」の適正化などの残された課題についても、今後見直しを継続する。</p>	上乗せを廃止した補助金	廃止時期	効果額(千円)			R3	R4	小計	ケーブルテレビ減免補助金	令和4年度	—	2,473	2,473	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	令和3年度	2,126	2,126	4,252	老人クラブ活動費補助金	令和4年度から引下	—	739	739	一部達成
上乗せを廃止した補助金	廃止時期	効果額(千円)																								
		R3	R4	小計																						
ケーブルテレビ減免補助金	令和4年度	—	2,473	2,473																						
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	令和3年度	2,126	2,126	4,252																						
老人クラブ活動費補助金	令和4年度から引下	—	739	739																						

③ 団体事務の見直し

No	取組項目	取組実績	区分
19	団体事務の見直し ≪総務部会≫	<p>令和2年度の本部会議において、「団体事務局の見直し基準」を決定し、所管部署において、事務移管について、当該団体と協議した。</p>	未達成

④委託料の見直し

No	取組項目	取組実績	区分
20	委託料の見直し 「総務部会」	委託料の適正化を図るため、事務事業評価やヒアリングにより見直しを進めたが、算定基準の統一や、委託契約書・協定書の統一様式作成には至らず、業務内容の見直しも継続協議が多いため、今後も課題を整理して検討していく。	未達成

(2) 公有財産の適正な管理と有効活用

①公共施設の管理運営方法の見直し

No	取組項目	取組実績	区分
21	見直し対象施設の適正な施設管理 「総務部会」	公共施設再配置計画策定とともに、今後の適正な施設管理について見直した。	達成
22	斎場の管理運営方法の見直し 「市民生活部会」	県内火葬場の運営形態を調査する等、指定管理者制度の導入について検証した結果、経費削減部分のメリットはなく、小規模斎場については、火葬に係る業務の民間委託が適当と判断した。今後、業務委託した場合の経費算定等により、民間委託の可否を判断する。	未達成
23	コミュニティ施設の管理方法の統一 「市民生活部会」	コミュニティ施設のあり方等について協議を行い、各地域に点在するコミュニティハウスや集会所について地域の利用も踏まえつつ、必要性の検証を行った。	未達成

②公共施設等総合管理計画の推進

No	取組項目	取組実績	区分																																												
24	公共施設の見直し 「総務部会」	<p>「公共施設等総合管理計画」の策定後、平成29年度から令和3年度までに公共施設の延べ床面積は、新築・寄附により9,868㎡増加し、譲渡・解体により16,220㎡減少した。</p> <p style="text-align: right;">(㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>異動内容</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得(新築・寄附等)</td> <td>312</td> <td>5,018</td> <td>0</td> <td>2,545</td> <td>113</td> <td>1,880</td> <td>9,868</td> </tr> <tr> <td>処分(譲渡・解体等)</td> <td>1,821</td> <td>127</td> <td>3,323</td> <td>1,245</td> <td>8,325</td> <td>1,379</td> <td>16,220</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>▲1,509</td> <td>4,891</td> <td>▲3,323</td> <td>1,300</td> <td>▲8,212</td> <td>501</td> <td>▲6,352</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※施設の一部の増築・解体等は除く</p> <p>また、各施設の評価結果に基づく見直し方針(継続・譲渡・転用・統合・廃止)を記載した「公共施設再配置計画」の策定に向けて進めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>見直し方針(案)</th> <th>継続</th> <th>譲渡</th> <th>統合</th> <th>転用</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数(全123件)</td> <td>53件</td> <td>48件</td> <td>4件</td> <td>15件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>	異動内容	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	取得(新築・寄附等)	312	5,018	0	2,545	113	1,880	9,868	処分(譲渡・解体等)	1,821	127	3,323	1,245	8,325	1,379	16,220	増減	▲1,509	4,891	▲3,323	1,300	▲8,212	501	▲6,352	見直し方針(案)	継続	譲渡	統合	転用	廃止	施設数(全123件)	53件	48件	4件	15件	3件	一部達成
異動内容	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計																																								
取得(新築・寄附等)	312	5,018	0	2,545	113	1,880	9,868																																								
処分(譲渡・解体等)	1,821	127	3,323	1,245	8,325	1,379	16,220																																								
増減	▲1,509	4,891	▲3,323	1,300	▲8,212	501	▲6,352																																								
見直し方針(案)	継続	譲渡	統合	転用	廃止																																										
施設数(全123件)	53件	48件	4件	15件	3件																																										
25	診療所の見直し 「健康福祉部会」	<p>令和2年度に川上歯科診療所を開設し、令和5年度から川上診療所及び川上歯科診療所を成羽病院附属化することとした。</p> <p>その他の診療所の見直しについても、中長期の視点で、民間の診療所等の状況を踏まえ、協議体制を整えてあり方を検討した。</p>	達成																																												

③公有資産の有効活用の推進

No	取組項目	取組実績	区分																
26	市所有の土地などの普通財産の処分 «総務部会»	<p>市有財産の処分を含めた効果的な財産の利活用を図ることを目的とした「高梁市公有財産利活用基本方針」を策定した。また、本市が保有する公共施設等で、民間事業者ならではの独創的な提案により、事業化を図るための「高梁市市有財産の有効活用に係る民間提案制度」を創設し、普通財産の処分を進めた。(効果額：181,775千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>処分財産</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入金額(千円)</td> <td>6,684</td> <td>659</td> <td>39,103</td> <td>2,357</td> <td>118,058</td> <td>14,914</td> <td>181,775</td> </tr> </tbody> </table>	処分財産	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4	合計	収入金額(千円)	6,684	659	39,103	2,357	118,058	14,914	181,775	達成
処分財産	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4	合計												
収入金額(千円)	6,684	659	39,103	2,357	118,058	14,914	181,775												

(3) 受益者負担の適正化 ①施設使用料等の見直し

No	取組項目	取組実績	区分																													
27	施設使用料の見直し «総務部会»	<p>使用料を徴収している施設のうち、12施設の使用料の見直しを令和2年4月1日施行で実施した。 (効果額：6,540千円)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設分類</th> <th rowspan="2">見直し施設数</th> <th colspan="3">効果額</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化関連施設</td> <td>5件</td> <td>1,457</td> <td>1,457</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>スポーツ関連施設</td> <td>3件</td> <td>327</td> <td>327</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>4件</td> <td>396</td> <td>396</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	施設分類	見直し施設数	効果額			R2年度	R3年度	R4年度	文化関連施設	5件	1,457	1,457	1,457	スポーツ関連施設	3件	327	327	327	その他施設	4件	396	396	396	達成						
施設分類	見直し施設数	効果額																														
		R2年度	R3年度	R4年度																												
文化関連施設	5件	1,457	1,457	1,457																												
スポーツ関連施設	3件	327	327	327																												
その他施設	4件	396	396	396																												
28	火葬炉使用料の見直し «市民生活部会»	<p>霊柩車の使用廃止と消費税増税を機に、公費と受益者負担費の割合が概ね1:1となるよう、火葬炉使用料の見直しを令和2年4月1日施行で実施した。 (効果額：3,834千円)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果額</td> <td>1,278</td> <td>1,278</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>		R2年度	R3年度	R4年度	効果額	1,278	1,278	1,278	達成																					
	R2年度	R3年度	R4年度																													
効果額	1,278	1,278	1,278																													
29	ごみ収集の有料化 «市民生活部会»	<p>有料化実施に向けて、他市町村の状況等を検討してきており、導入した場合の課題等を整理している。引き続き令和5年度は具体化に向けた取組等を決定し、令和6年度中に住民説明会等を開催し、令和7年度当初からの有料化を目指す。</p>	未達成																													
30	上下水道使用料の見直し «土木部会»	<p>上水道および簡易水道の使用料について、令和2年度から料金改定を実施した。(効果額：221,329千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">使用料(千円)</th> <th>改定前</th> <th colspan="3">改定後</th> </tr> <tr> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道</td> <td>267,788</td> <td>306,798</td> <td>309,990</td> <td>293,938</td> </tr> <tr> <td>簡易水道</td> <td>363,011</td> <td>397,374</td> <td>400,916</td> <td>404,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,799</td> <td>704,172</td> <td>710,906</td> <td>698,648</td> </tr> <tr> <td>改定後の増収額</td> <td></td> <td>73,373</td> <td>80,107</td> <td>67,849</td> </tr> </tbody> </table>	使用料(千円)	改定前	改定後			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	上水道	267,788	306,798	309,990	293,938	簡易水道	363,011	397,374	400,916	404,710	合計	630,799	704,172	710,906	698,648	改定後の増収額		73,373	80,107	67,849	達成
使用料(千円)	改定前	改定後																														
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																												
上水道	267,788	306,798	309,990	293,938																												
簡易水道	363,011	397,374	400,916	404,710																												
合計	630,799	704,172	710,906	698,648																												
改定後の増収額		73,373	80,107	67,849																												

②減額・免除制度の適用基準の統一化の推進

No	取組項目	取組実績	区分
31	減額・免除制度の適用基準の統一化の推進 《総務部会》	コミュニティ施設を除く文化施設や体育施設等は系統ごとに、およそ同一基準の運用とした。	一部達成

(4) 新たな財源の確保

①広告収入の確保

No	取組項目	取組実績	区分																											
32	さまざまな情報発信媒体の活用 《総務部会》	<p>広告掲載料は年々増加したが、HPへの広告掲載については、ニーズがあまりないことから、公式YouTubeの冒頭広告を新たな広告媒体として検討していく。 (効果額：1,600千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>広告掲載料 (千円)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>70</td> <td>20</td> <td>70</td> <td>260</td> <td>240</td> <td>750</td> <td>680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H28年度との差</td> <td></td> <td>-50</td> <td>0</td> <td>190</td> <td>170</td> <td>680</td> <td>610</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table>	広告掲載料 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計		70	20	70	260	240	750	680	—	H28年度との差		-50	0	190	170	680	610	1,600	達成
広告掲載料 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計																						
	70	20	70	260	240	750	680	—																						
H28年度との差		-50	0	190	170	680	610	1,600																						
33	ネーミングライツ等の活用 《総務部会》	ふさわしい施設がなく、検討終了とした。	検討終了																											

②ふるさと納税の拡充

No	取組項目	取組実績	区分																																													
34	ふるさと納税返礼品の充実 《総務部会》	<p>返礼品や事業者の開拓に努め、ぶどう業者の増加等約260品目の返礼品を登録する等の努力により、寄付総額を大幅に増額することができた。また、寄付者へのメール配信の積極的活用や市パンフレットの送付等を通じて、リピーター率を3%から8%に向上させた。 (効果額：347,565千円)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ふるさと納税</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,187</td> <td>27,342</td> <td>56,481</td> <td>68,070</td> <td>166,508</td> <td>206,056</td> <td>210,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>推進委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,340</td> <td>24,180</td> <td>84,689</td> <td>90,863</td> <td>95,182</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>15,187</td> <td>27,342</td> <td>55,141</td> <td>43,890</td> <td>81,819</td> <td>115,193</td> <td>115,302</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H28年度との差</td> <td></td> <td>12,155</td> <td>39,954</td> <td>28,703</td> <td>66,632</td> <td>100,006</td> <td>100,115</td> <td>347,565</td> </tr> </tbody> </table>	ふるさと納税	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計		15,187	27,342	56,481	68,070	166,508	206,056	210,484	—	推進委託料	0	0	1,340	24,180	84,689	90,863	95,182	—	差引	15,187	27,342	55,141	43,890	81,819	115,193	115,302	—	H28年度との差		12,155	39,954	28,703	66,632	100,006	100,115	347,565	達成
ふるさと納税	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計																																								
	15,187	27,342	56,481	68,070	166,508	206,056	210,484	—																																								
推進委託料	0	0	1,340	24,180	84,689	90,863	95,182	—																																								
差引	15,187	27,342	55,141	43,890	81,819	115,193	115,302	—																																								
H28年度との差		12,155	39,954	28,703	66,632	100,006	100,115	347,565																																								

③民間資金の有効活用の推進

No	取組項目	取組実績	区分																		
35	企業版ふるさと納税など民間資金の活用 《総務部会》	<p>若者定着奨学金返還支援プロジェクトで6名認定した。令和3年度から新たな地域再生計画が認定されたことで、寄付対象になる事業が増え、企業からの寄付を増額できた。 (効果額：25,008千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業版 ふるさと納税 (千円)</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>1,420</td> <td>2,088</td> <td>700</td> <td>1,400</td> <td>3,000</td> <td>16,400</td> <td>25,008</td> </tr> </tbody> </table>	企業版 ふるさと納税 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計		0	1,420	2,088	700	1,400	3,000	16,400	25,008	達成
企業版 ふるさと納税 (千円)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計													
	0	1,420	2,088	700	1,400	3,000	16,400	25,008													

④法定外税の検討

No	取組項目	取組実績	区分
36	法定外税の検討 «総務部会»	<p>手続を知るうえでの一例として、他市の太陽光パネル税の導入についての経過を追ったが、二重課税や遡及課税の是非、国のエネルギー政策に逆行すること等の多数の問題により非常に難航。現時点で、本市においての導入は現実的ではないと判断し、取組を終了した。</p>	検討終了

(5) 徴収体制の強化

①徴収体制の強化

No	取組項目	取組実績	区分																																				
37	徴収体制の強化 «総務部会»	<p>市税等については、平成28年度から滞納整理を強化し現年分・繰越分とも収納率が向上したことにより、平成27年度末と比較して滞納繰越額が大幅に減少した。 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押件数(件)</td> <td>71</td> <td>125</td> <td>188</td> <td>196</td> <td>180</td> <td>238</td> <td>105</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>換価金額</td> <td>5,334</td> <td>9,756</td> <td>20,134</td> <td>24,178</td> <td>17,538</td> <td>25,368</td> <td>13,336</td> <td>26,403</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越残額</td> <td>391,090</td> <td>358,092</td> <td>317,921</td> <td>289,776</td> <td>273,491</td> <td>247,278</td> <td>237,127</td> <td>225,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、市税等滞納整理対策本部部会において、税および税外収入金の徴収計画を作成し、未納債権について全部署の統一的対応を図った。</p>		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	差押件数(件)	71	125	188	196	180	238	105	255	換価金額	5,334	9,756	20,134	24,178	17,538	25,368	13,336	26,403	滞納繰越残額	391,090	358,092	317,921	289,776	273,491	247,278	237,127	225,673	達成
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度																															
差押件数(件)	71	125	188	196	180	238	105	255																															
換価金額	5,334	9,756	20,134	24,178	17,538	25,368	13,336	26,403																															
滞納繰越残額	391,090	358,092	317,921	289,776	273,491	247,278	237,127	225,673																															
38	新たな納付方法の導入 «総務部会»	<p>令和3年4月から市税・水道使用料他のコンビニ・スマホ決済を開始した。</p>	達成																																				

(3) 行政サービス改革

(1) 民間活力の積極的な活用

①民間活力の活用の推進

No	取組項目	取組実績	区分
39	上下水道業務の包括的な民間委託の導入 «総務部会»	<p>県全体で水道事業を統合する案を岡山県が事務局となって検討中であり、市単独での業務委託は検討を終了し、今後は県全体の統合の中で検討していくこととした。</p>	検討終了
40	し尿収集業務（一部直営）の民間委託への移行 «市民生活部会»	<p>令和2年4月1日から成羽地域を完全民間委託へ移行した。今後は現業職場の退職不補充方針に基づき、段階的に民間委託に移行する。</p>	達成
41	学校校務員の民間委託の導入 «教育部会»	<p>近隣自治体で業務委託している自治体はなく、校務においては、突発的に生じる業務にも柔軟に対応できる現状の雇用形態が望ましいと考えるため、民間委託はしないこととした。</p>	検討終了

(2) 窓口サービスの充実

①市役所窓口業務の民間委託の推進

No	取組項目	取組実績	区分
42	市役所窓口業務の民間委託の導入 «市民生活部会»	財政効果、イニシャルコスト（システム増設等）、窓口環境整備の可否（切り分け・スペースの有無等）、ノウハウの継承等について整理し、導入済みの自治体への視察を実施した結果、本市においては安定的なコストメリットが図られにくいことと、全体の職員削減に繋がりにくいことから、導入しないこととした。	検討終了

②各種証明書等の交付手続き方法の拡大

No	取組項目	取組実績	区分
43	各種証明書等の交付手続き方法の拡大 «市民生活部会»	マイナンバーカードを利用して市町村が発行する証明書が全国のキオスク端末から取得できるサービスの導入を検討したが、本市においては費用対効果が見込めないと判断し、導入しないこととした。	検討終了